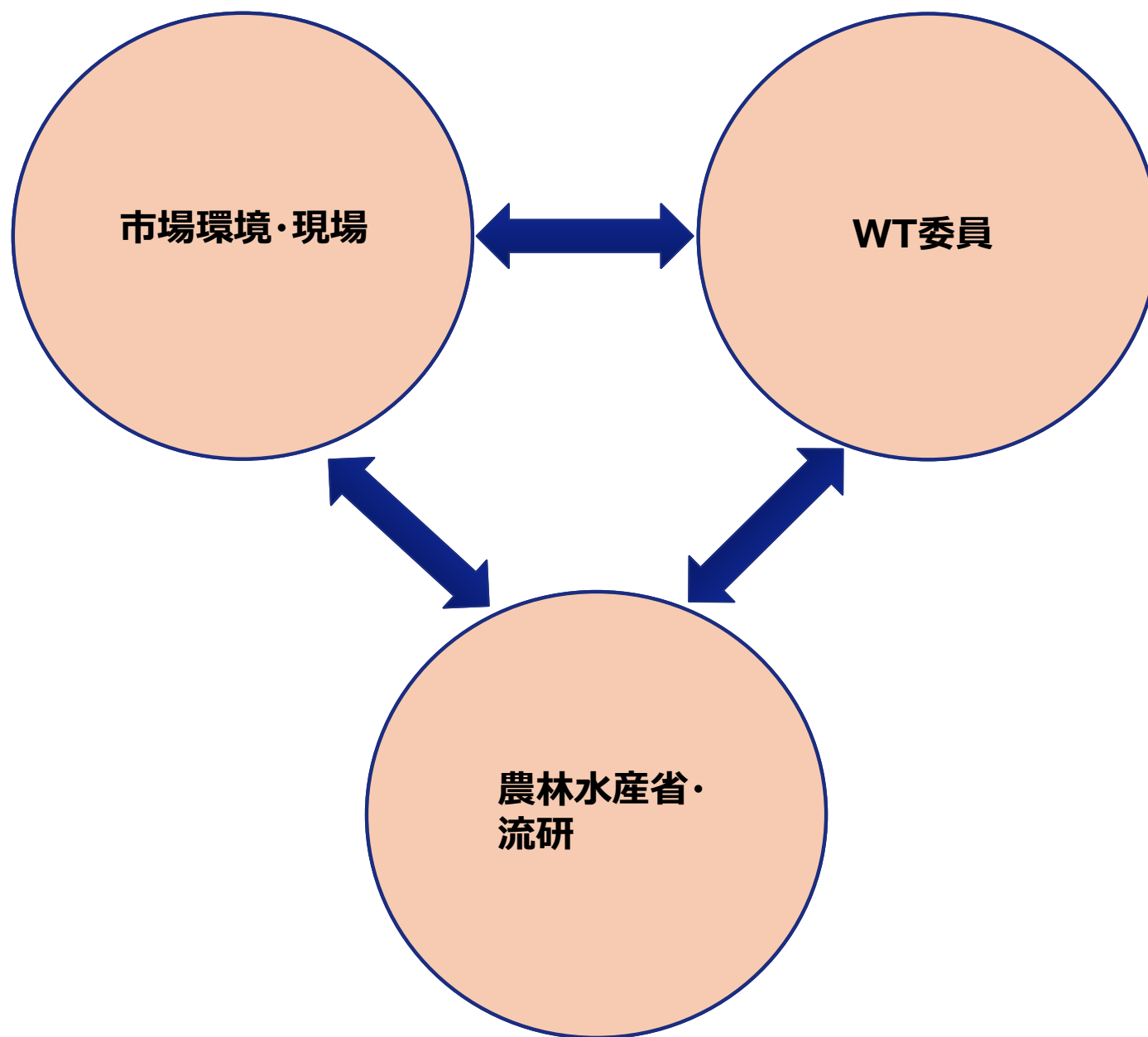


食品ロス削減のための  
商慣習検討ワーキングチーム  
今後の進め方

令和8年3月

公益財団法人 流通経済研究所

# 1 ワーキングチームをとりまく現状分析



# 1 ワーキングチームをとりまく現状分析：市場環境・現場

- 物流の2024年問題を契機として、リードタイムの緩和を実施する企業が拡大している。
- 農林水産省からの推奨も後押しとなり、納品期限の緩和を実施する企業も増加している。
- 賞味期限の延長や表示の大括り化といった見直しも進展している。
- 賞味期限表示の大括り化については、物流や在庫管理における作業効率の向上につながるとして、卸売業や小売業から高く評価されている。
  
- 地域・企業グループによって納品期限緩和の実施状況に差があることも確認されている。
- 卸売業の汎用物流センターでは、納品期限を取引先ごとに変更した場合、仕分けや在庫管理が複雑化し、誤出荷リスクの増大やオペレーション負荷の増加につながる可能性があるため、従来の厳格な納品期限が維持されやすい。メーカーから卸売業の汎用物流センター向けの納品については、依然として厳格な納品期限が運用されており、菓子などの商材において、納品期限緩和の取り組みが十分に浸透していない状況にある。

# 1 ワーキングチームをとりまく現状分析:ワーキングチーム委員

- メーカー側からは、問題意識を率直に共有できる場として検討会がありがたいという評価がある。
- 日配品メーカーからは納品期限緩和への強い期待が示されている。
- ドラッグストア業態の参画拡大も期待されており、多様な業態の参加による議論の深化が望まれている。
- 議論の主軸が納品期限緩和に偏っているため、一部の小売業からは関心が薄れている様子も見受けられる。
- 商慣習という言葉で多様なテーマ（フードバンク支援など）を一括りにして扱っていることに対して違和感を示す声もある。会合名称と実際の議論内容が乖離しており、目的が曖昧になっている。
- 参加率の課題も指摘されており、各業種の参加インセンティブをいかに高めるかが課題である。

# 1 ワーキングチームをとりまく現状分析：農林水産省・流研

- 製造・卸・小売といった流通の各段階を超えて、事業者が一堂に会して商慣習改善や食品ロス削減について議論できるこの検討会は、非常に貴重な機会であるとの認識。
- 商慣習の改善が実際に食品ロス削減につながっているかを定量的に把握することが難しく、成果の可視化には課題が残る。令和6年度には納品期限緩和の定量的効果検証が一部実施されたものの、あくまで限定的な事例にとどまり、一般化できる水準には達していない。
- 賞味期限の1/3超・1/2以内で出荷された商品の流通量などを把握しようとする際には、メーカー側にとって多大な作業負担となる。
- 小売業側についても、既に納品期限の緩和を数年前から導入している大手企業では、その効果を裏付ける当時の返品データ等が入手できず、定量的な効果の提示が難しいという課題がある。

## 2 今後のワーキングチームの存在意義は何なのか？

現場・業界・政策をつなぐ実行型プラットフォーム

そのためには：

消費者を含めたサプライチェーン全体での食品ロス削減を視野に入れた、より包括的かつ実効性のある議論の場づくり



実効性を示すエビデンスの蓄積を進め、今後の取り組みを後押しする材料を示す

### 3 中期的視点でのミッションの再定義・リブランディング

-現在-

「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」

-未来-

「食品ロス削減のための商慣習等サプライチェーンの取組推進ワーキングチーム」(通称：食品ロスWT)

(ネーミング代替案)

- 食品ロス削減のためのサプライチェーンにおける商慣習等の取組推進ワーキングチーム
- 食品ロス削減に向けた商慣習等サプライチェーン全体の取組推進ワーキングチーム

## 4 来期に向けてどのような活動を実施するのか

- (1) 食品ロス削減・商慣習改善の企業の取組状況の把握
- (2) 食品ロスのマクロ的・定量的把握
- (3) ベストプラクティス開発・発見

これ以外にも、具体的な案があれば検討いたしますので、ご意見をください。

## 4 来期に向けてどのような活動を実施するのか

### (1) 食品ロス削減・商慣習改善の企業の取組状況の把握

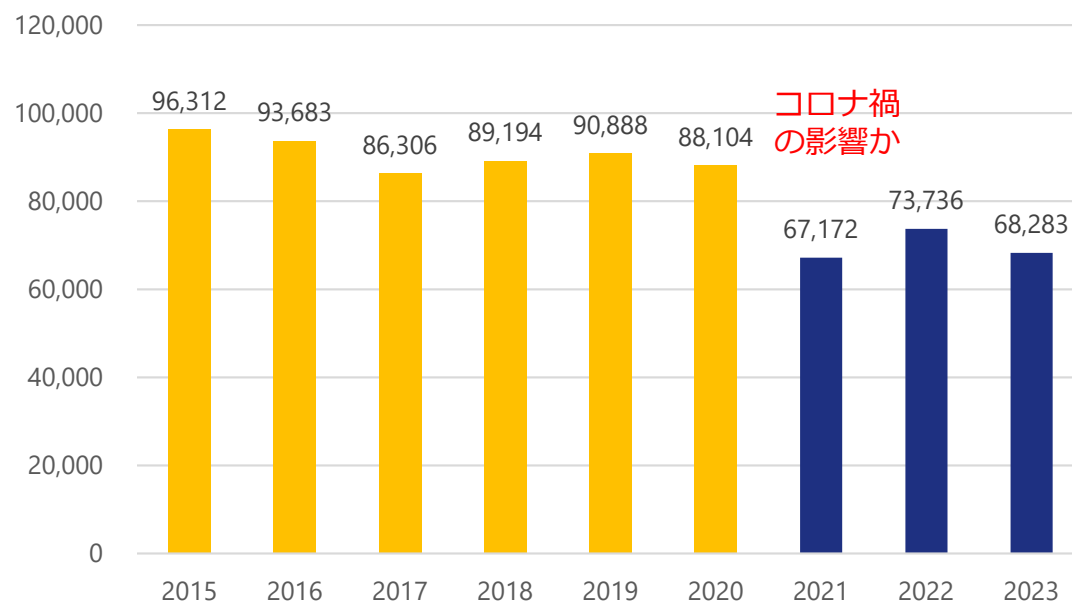
---

- 食品ロス削減・商慣習見直しの進捗状況について、実態調査を通じて把握を行う。
- 食品ロス削減・商慣習見直しの現状を地域性や取組内容の観点から分析・把握し、今後の施策示唆を得る。
- 賛同企業拡大に向けた取組企業名・事例公表を行う。

## 4 来期に向けてどのような活動を実施するのか (2)食品ロスのマクロ的・定量的把握

- 文献調査及び実態調査等により、食品ロス発生状況をマクロ的・定量的に把握する。
- 過去に実施された商慣習に関する実証実験や実態調査の成果、ならびに既存の公的統計・業界資料・学術研究などの文献情報を精査し、それらに記録された定量データをもとに、商慣習に起因する食品ロスの発生割合や削減可能量及び削減量を推計する。
- これにより、マクロレベルでの食品ロス構造の全体像と、商慣習見直しによる削減可能量及び削減量を明らかにする。

(例) 納品期限切れ廃棄高推計値 (トン)



備考：2015～2019年は工業統計調査、  
2020年は経済センサス活動調査、2021年～  
2023年は経済構造実態調査 製造業事業所  
調査に基づく市場規模推計を基にして算出。

## 4 来期に向けてどのような活動を実施するのか

### (3) ベストプラクティス開発・発見

- (1) の企業別分析、(2) のマクロ分析により明らかになった課題を解決するようなベストプラクティスを開発・発見する。
- 先進的に取り組んでいる企業の事例を調査・発掘し、ダイナミックプライシング、次世代需要予測、在庫管理の高度化、リードタイムの延長、情報共有の仕組みなど、食品ロス削減に資する実践的な手法を評価・整理する。
- そのうえで、検討会への招致を通じて共有・議論を行い、優良な取組についてはモデル化を進め、他社への展開可能性を検討する。
- また、サプライチェーンへの参入を目指す新たな技術・サービスを持つ事業者を検討会等に招き、情報提供を受ける場を設ける。評価が高いものについては、事例集等での紹介を行うとともに、セミナー等を通じて広く情報発信を行う。